

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 9/15 No.2064

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

三菱電機

6503

◇大手総合電機メーカー

旭硝子

5201

◇建築用・自動車用ガラスのリーディングカンパニー

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人

3298

◇大都市圏の大規模オフィスビルを主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点【東証一部】高配当利回り・好業績銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

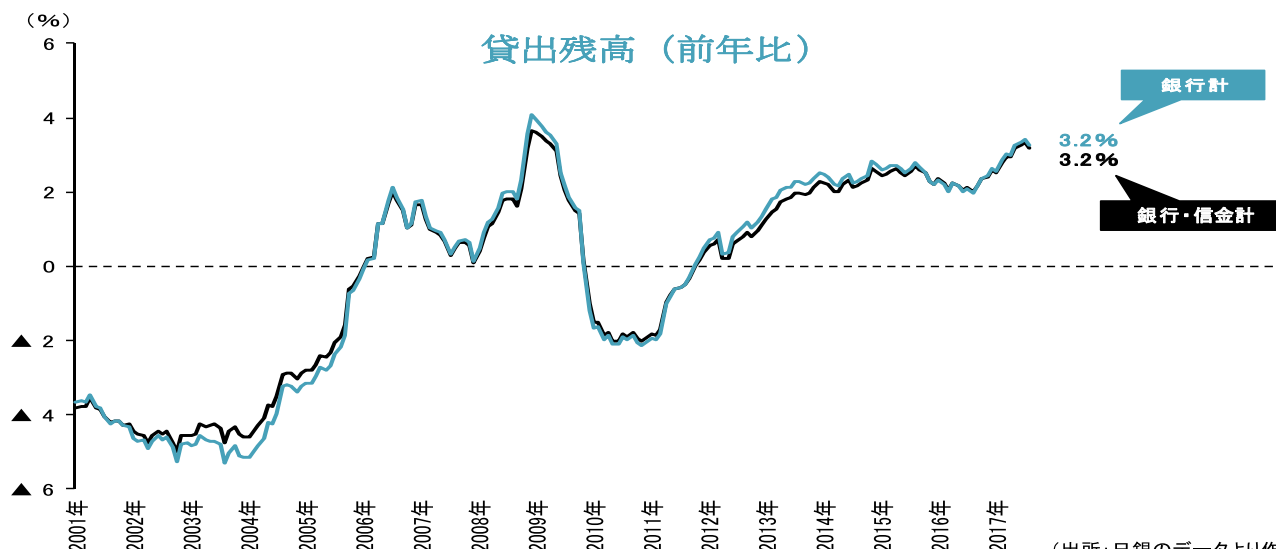
2017年8月の銀行貸出、71ヶ月連続増加

日銀が発表した2017年8月の貸出・預金動向（速報）によると、全国の銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行）の貸出平均残高は、前年同月比3.2%増の448兆6036億円だった。71ヶ月連続して前年同月を上回り、不動産やM&A（企業の合併・買収）向けなどの融資が堅調だったとみられる。銀行に信金を加えた貸出平均残高は前年同月比3.2%増の515兆8029億円だった。

業態別（銀行）では、都市銀行は前年同月比2.8%増の

210兆6944億円で、伸び率は前月から0.4ポイント縮小した。地方銀行と第二地方銀行の貸出平均残高は、合計で同3.6%増の237兆9092億円だった。伸び率は前月から横ばいだった。

一方、銀行の預金平均残高（手形や小切手を除き、譲渡性預金を含む）は、都銀、地銀、第二地銀を合わせて前年同月比4.4%増の683兆1724億円だった。伸び率は前月を0.1ポイント下回った。法人と個人預金いずれも増加傾向にあるという。



焦

点

【東証一部】高配当利回り・好業績銘柄

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	当期利益率予想(%)	ROE(%)
8304	あおぞら銀行	4.53	39.70	10.70
7201	日産自動車	4.36	4.97	13.80
8136	サンリオ	3.93	9.11	12.10
7270	SUBARU	3.72	8.27	20.20
6412	平和	3.70	10.95	13.00
9412	スカパーJSAT HLDG	3.67	7.56	8.60
8308	りそなHLDG	3.57	22.94	8.60
2914	日本たばこ産業	3.55	19.22	17.20
1820	西松建設	3.51	5.35	11.90
1928	積水ハウス	3.47	6.03	11.30
8586	日立キャピタル	3.46	8.00	9.60
2651	ローソン	3.43	5.29	13.50
7203	トヨタ自動車	3.34	6.51	10.60
8031	三井物産	3.34	7.63	8.60
8002	丸紅	3.18	1.54	11.10
9437	NTTドコモ	3.17	14.47	12.00
7167	めぶきフィナンシャルグループ	3.15	12.79	21.80
2685	アダストリア	3.14	4.75	21.20
8058	三菱商事	3.13	7.14	9.30
8001	伊藤忠商事	3.09	7.87	15.30
8591	オリックス	3.02	10.66	11.30
9744	メイテック	2.99	8.16	21.10
3231	野村不動産HLDG	2.97	6.99	10.10
5020	JXTG HLDG	2.96	2.01	9.10
7267	本田技研工業	2.95	4.25	8.80

※ロイター配信情報より、当期利益率コンセンサス予想1%以上、ROE(自己資本利益率)8%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした銘柄からの抜粋。配当利回り、ROEは前期実績を基に計算。証券会社銘柄を除く。

※データ基準日:2017年9月11日終値

参考 銘柄

三菱電機

6503



- 発行済株式数 2,147,201千株
- 株価(2017/9/11) 1674.0円
- E P S 109.50円
- P E R (連) 15.3倍
- 高値(2017/2/2) 1,802.0円
- 安値(2017/4/17) 1,462.0円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
16/3	4,394,353	301,172	318,476	228,494	106.43	27.00
17/3	4,238,666	270,104	296,249	210,493	98.07	27.00
18/3予	4,370,000	300,000	330,000	235,000	109.50	—

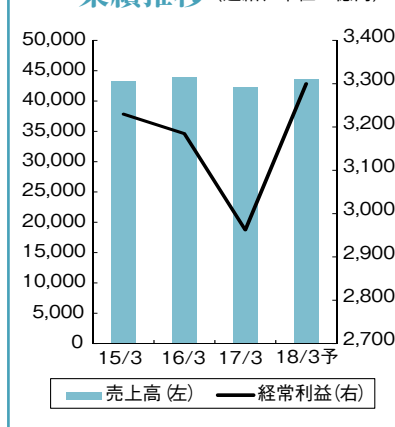
◇大手総合電機メーカー

同社は総合電機メーカーで、強みは制御技術やパワーエレクトロニクスなどの広範にわたる技術資産のほか、資材調達・生産・品質管理・販売・サービス等の現場での改善文化が定着した事業基盤などである。経営目標として、2020年度までに、連結売上高5兆円以上、営業利益率8%以上を掲げている。

強い事業をより強くすることを成長戦略の核に、8つの事業（電力システム、交通システム、ビルシステム、FAシステム、自動車機器、宇宙システム、パワーデバイス、空調冷熱システム）を成長牽引事業群として位置づけ、日本・北米・欧州・中国をはじめアジア他の新興国市場までグローバルに事業を展開している。

なかでも、FAシステム事業が業績拡大を牽引するとみられる。シーケンサーやACターボをはじめとするFA機器から数値制御装置(CNC)、放電加工機など産業メカトロニクス製品まで、幅広い製品を製造・販売しており、中国・インド・ASEAN等の需要獲得を目指すほか、FA技術とIT技術の活用による開発・生産・保守のトータルコスト削減のためのソリューション提案を推し進める方針である。

業績推移（連結、単位：億円）



参考
銘柄

旭硝子 5201

● 発行済株式数 235,177千株
● 株価(2017/9/11) 4,195円
● P E R (連) 15.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/12	1,326,293	71,172	84,522	42,906	37.12	18.00
16/12	1,282,570	96,292	67,563	47,438	41.03	18.00
17/12予	1,450,000	115,000	103,000	64,000	279.30	—

(注)2017年7月1日に普通株式5株につき1株の株式併合を実施したため、2017年12月期予想のEPSについては、当該株式併合の影響を考慮している。

◇建築用・自動車用ガラスのリーディングカンパニー

同社はガラス(建築用・自動車用)と化学、電子の3事業を、日本・アジア(2016年12月現在の売上高構成比率:67%)、欧州(同22%)、米州(同11%)の3極体制をベースに30を超える国と地域でグローバルに展開している。3事業がバランスの取れた収益構造になってきており、フロート板ガラス(一般的な透明板ガラス)、自動車ガラス、フッ素樹脂および半導体製造に不可欠なステップレゾ用石英素材において世界市場シェアNo.1を誇る。

長期経営戦略では、M&Aによる成長投資も含めてガラス、化学品、ディスプレイ、セラミックスといった長期安定的な収益基盤となるコア事業を強化する。加えて、モビリティ、エレクトロニクス、ライフサイエンスの3領域をターゲットとした戦略事業の拡大を図る。モビリティ領域では、自動車のICT化や交通インフラの革新などに貢献するソリューションを提供していく。また、エレクトロニクス領域では、IoT社会を見据え、スマートフォン用光学部材やサイネージ(電子広告)関連製品・技術を提供、さらに、ライフサイエンス領域でも先進医療や食糧不足問題へのソリューションを提供していく方針である。

インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 3298

● 発行済口数 807,907口
● 株価(2017/9/11) 102,200円
● P E R 17.7倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/10	5,684	2,597	2,230	2,229	2,898	2,733
17/4	6,543	3,324	2,967	2,966	3,637	3,638
17/10予	6,186	2,734	2,349	2,348	2,879	2,879

◇大都市圏の大規模オフィスビルを主要投資対象とするREIT

インベスコ・グループをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、大都市圏に所在する大規模オフィスビルを主要投資対象とする。大規模オフィスビルは一般的に賃料負担力の高い優良企業の入居により相対的に高い賃料を安定的に享受できると考えられる。2017年4月末現在の保有物件は14件、取得総額1619億円で、地域別では東京23区が66.0%、東京23区以外の東京圏が17.9%を占める。

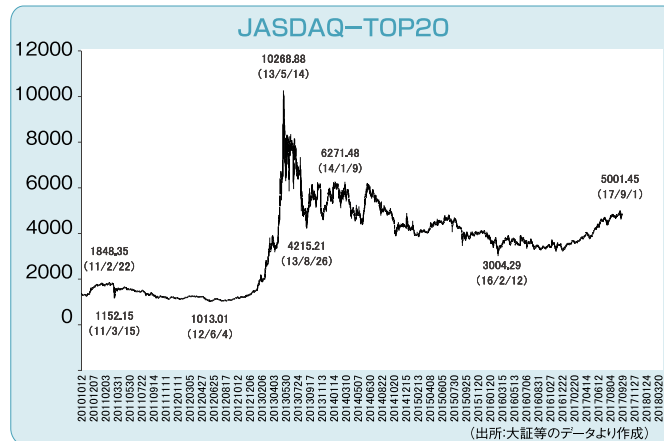
2017年10月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2879円となる見通しである。

トピックス

JASDAQ-TOP 20

北朝鮮情勢の緊迫化による警戒感はあるものの、米国実質GDP(改定値)が上方修正されたことや中国景気の先行き期待も根強いことなどを背景に、日経平均株価は地合いを持ち直す動きとなり小幅高だった。一方、高値圏にあった新興市場では利益確定売りの動きとなり、軟調な展開となった。個別では、ベクターや平田機工、ユビキタス、アイサンテクノロジー、デジタルガレージ、インフォコムなどが下落。半面、電気自動車の普及加速期待からリチウムイオン電池関連の田中化学研究所やハーモニック・ドライブ・システムズ、日本マクドナルドホールディングスなどは上昇。

主な指数	8/29終値	9/11終値	騰落率
日経平均株価	19,362.55	19,545.77	0.9%
日経ジャスダック平均株価	3,404.95	3,421.90	0.5%
JASDAQ-TOP20	4,879.68	4,861.86	-0.4%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	8/29終値	9/11終値	騰落率 %	概算時価総額 9/11(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	758	730	-3.7%	199	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,343	2,400	2.4%	310	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	786	807	2.7%	602	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	605	536	-11.4%	75	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,850	5,100	5.2%	6,781	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,960	6,210	4.2%	4,710	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	888	815	-8.2%	85	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,601	2,034	27.0%	516	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ボラテクノ 4239	化学	100	894	870	-2.7%	361	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブティニホールディングス 4293	サービス	100	292	290	-0.7%	402	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,698	2,580	-4.4%	743	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,470	3,280	-5.5%	173	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,198	2,077	-5.5%	982	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,870	3,745	-3.2%	1,862	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
平田機工 6258	機械	100	11,190	10,260	-8.3%	1,104	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,610	5,080	10.2%	4,813	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,118	1,096	-2.0%	135	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,982	2,052	3.5%	550	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,655	1,587	-4.1%	542	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セブティニホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日に上場廃止。)

ファイナンスメモ

2017年9月12日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6554	東マ	エスユーエス	323,000	31,000	53,100	8/28-9/1	9/13
3991	東マ	ウオンテッドリー	50,000	80,000	19,500	8/30-9/5	9/14
3992	JQ	ニーズウェル	200,000	150,000	52,500	8/30-9/5	9/20
3993	東マ	PKSHA Technology	2,074,000	—	311,100	9/6-9/12	9/22
7809	JQ	壽屋	300,000	300,000	90,000	9/8-9/14	9/26
3482	東マ	ロードスターキャピタル	740,000	360,000	165,000	9/11-9/15	9/28
9260	未定	西本 Wismettac ホールディングス	1,850,000	1,850,000	555,000	9/12-9/19	9/29
3994	東マ	マネーフォワード	1,617,700	931,000	382,300	9/13-9/20	9/29
6555	東マ	MS&Consulting	50,000	3,732,700	567,300	9/20-9/26	10/5
6556	東マ	ウェルビー	250,000	1,660,000	286,500	9/19-9/25	10/5
4124	JQ	大阪油化工業	270,000	260,000	79,500	9/19-9/25	10/5

新規上場予定ETF

コード	市場	名称	対象指標	上場日
1651	東証	ダイワ上場投信-TOPIX 高配当40 指数	TOPIX 高配当40 指数	9/26
1652	東証	ダイワ上場投信-MSCI日本株女性活躍指数(WIN)	MSCI日本株女性活躍指数	9/26
1653	東証	ダイワ上場投信-MSCIジャパンESGセレクト-リーダーズ指数	MSCIジャパンESGセレクト-リーダーズ指数	9/26
1654	東証	ダイワ上場投信-FTSE Blossom Japan Index	FTSE Blossom Japan Index	9/26
1655	東証	iシェアーズ S&P 500 米国株 ETF	S&P500®(TTM,円建て)	9/28
1656	東証	iシェアーズ・コア 米国債7-10年 ETF	シティ米国債7-10年セレクト-インデックス(国内投信用円ベース)	9/28
1657	東証	iシェアーズ・コア MSCI 先進国株(除く日本)ETF	MSCIコクサイ指数(国内投信用円建て)	9/28
1658	東証	iシェアーズ・コア MSCI 新興国株 ETF	MSCIエマージング・マーケットIMI指数(国内投信用円建て)	9/28
1659	東証	iシェアーズ 米国リート ETF	FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(TTM 円建て)	9/28

新規上場予定REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3481	東証	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	198,000	—	8,000	8/31-9/5	9/14

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
6548	東マ	旅工房	2017/9/30	1→2	4326	東1	インテージホールディングス	2017/9/30	1→2
2150	東マ	ケアネット	2017/9/30	1→2	4327	JQ	日本エス・エイチ・エル	2017/9/30	1→2
2412	東2	ベネフィット・ワン	2017/9/30	1→2	4792	JQ	山田コンサルティンググループ	2017/9/30	1→4
2425	JQ	ケアサービス	2017/9/30	1→2	4917	東1	マンダム	2017/9/30	1→2
2427	東1	アウトルーシング	2017/9/30	1→5	6099	東1	エラン	2017/9/30	1→2
2928	札A	RIZAPグループ	2017/9/30	1→2	6171	東1	土木管理総合試験所	2017/9/30	1→2
3150	JQ	クリムス	2017/9/30	1→1.5	6544	東マ	ジャパンエバータースピスホールディングス	2017/9/30	1→2
3157	東1	ジューテックホールディングス	2017/9/30	1→1.15	6545	東マ	インターネットインフィニティ	2017/9/30	1→4
3230	東1	スター・マイカ	2017/9/30	1→2	6549	JQ	ディーエムソリューションズ	2017/9/30	1→2
3475	東2	グッドコムアセット	2017/9/30	1→2	6928	JQ	エノモト	2017/9/30	1→4
3835	東2	eBASE	2017/9/30	1→2	8920	東1・名1	東祥	2017/9/30	1→2
3844	東1	コムチュア	2017/9/30	1→3	9090	東1	丸和運輸機関	2017/9/30	1→2
3929	東マ	ソーシャルワイヤー	2017/9/30	1→2	9325	東マ	フェイス	2017/9/30	1→2
3937	東マ	Ubicom ホールディングス	2017/9/30	1→2	9902	東1	日伝	2017/9/30	1→2
3968	JQ	セグエグループ	2017/9/30	1→2	3329	JQ	東和フードサービス	2017/10/31	1→2
3987	札A	エコモット	2017/9/30	1→2	6630	東1	ヤーマン	2017/10/31	1→10
4320	東1	CE ホールディングス	2017/9/30	1→2	7856	東1	萩原工業	2017/10/31	1→2

安藤証券の売買委託手数料料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合	
50万円超……………	100万円以下の場合
100万円超……………	300万円以下の場合
300万円超……………	500万円以下の場合
500万円超……………	1,000万円以下の場合
1,000万円超……………	3,000万円以下の場合
3,000万円超……………	5,000万円以下の場合
5,000万円超……………	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC



エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)

インド・ルピー建社債(円貨決済型)

2022年9月29日満期(5年債)

利率／年(課税前)

 **5.28%**

インド・ルピー建の表面利率

(注) インド・ルピー額面金額に対して上記利率を乗じるインド・ルピーを、支払い時の一定の相場に基づき換算された円による支払い、年2回払い。

売 出 期 間

**2017年9月 1日(金)
～ 9月27日(水)**

売 出 要 項

発 行 体 ▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
利 率 ▶ 年5.28%(インド・ルピーベース課税前)
売 出 価 格 ▶ 額面金額の100.00%
お申込単位 ▶ 額面100,000インド・ルピー単位
売 出 期 間 ▶ 2017年9月1日～2017年9月27日
発 行 日 ▶ 2017年9月28日
受 渡 日 ▶ 2017年9月29日
償 還 日 ▶ 2022年9月29日
利 払 日 ▶ 毎年3月29日および9月29日(年2回)
初回利払日 ▶ 2018年3月29日
最終利払日 ▶ 2022年9月29日

お客様の負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 本社債の利息および償還金は、支払い時の一定の相場に基づき、一定の算式により換算された円でお支払われます。(詳細につきましては、目論見書をご覧ください。)

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、インド・ルピーベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が附加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目を以降となります。
- お客様の当社への払込は2017年9月28日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 本社債の売買、および利金・償還金の決済は、全て円貨でのお取扱いとなります。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

インド・ルピー建社債の決済方法について

インド・ルピー建社債の額面金額および利率はインド・ルピー建となっていますが、インド・ルピーは通貨規制により取引が制限されています。そのため、本社債のお取引にかかる決済(購入代金のお支払い、途中売却代金のお受取り、利金および償還金のお受取り)は円貨で行われます。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。